



Foreign exchange



Futures



Securities

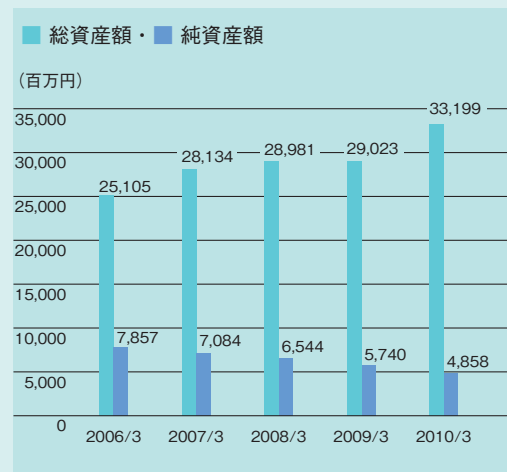
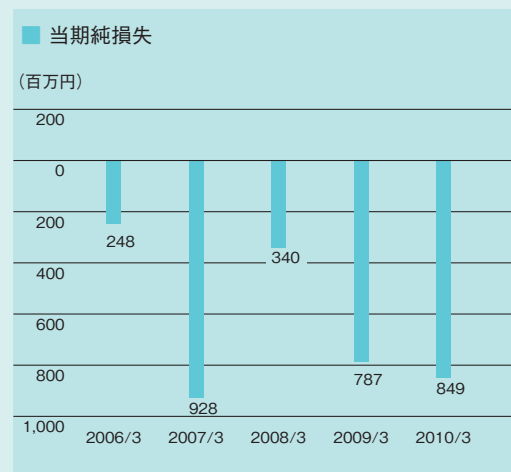
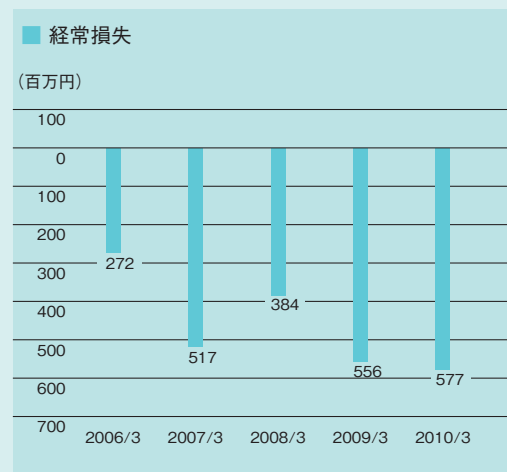
Business Report 2010

2010年3月期【本決算のご報告】(2009年4月1日~2010年3月31日)

STAR HOLDINGS CO.,LTD.

 スターホールディングス株式会社

連結財務ハイライト



決算期 (単位: 千円)	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3
営業収益	5,355,173	4,324,130	3,725,017	3,448,424	2,298,559
経常損失	272,858	517,114	384,611	556,611	577,892
当期純損失	248,446	928,242	340,682	787,302	849,882
総資産額	25,105,613	28,134,390	28,981,486	29,023,539	33,199,448
純資産額	7,857,595	7,084,249	6,544,423	5,740,993	4,858,965



代表取締役社長
佐藤 不三夫

一般投資家の皆様へのメッセージ

当社グループは、「収益構造の多様化」を中長期的な経営戦略の柱として掲げ、商品先物取引業を中核とする事業を営む企業グループから、将来的には相互補完性を持つ為替・商品・証券の三市場取引をバランスさせた収益構造にすることで、効率的かつ安定的な企業運営を実現することを目指しておりました。しかしながら、短期的には通期ベースでの黒字転換と継続的な利益計上が見込める体制を構築するため、「外国為替証拠金取引業の預り証拠金の増大と収益増加」と「不採算事業の規模の縮小」の二つの対策を実行してまいりました。

今後は、中核事業である外国為替証拠金取引業のサービスを提供するほか、新たに「環境・省エネルギー支援サービス業」を展開していくことにより短期的には通期ベースでの黒字転換と継続的な利益計上が見込める体制を構築し、中長期的には「収益構造の多様化」により効率的かつ安定的な企業運営を実現してまいります。

当連結会計年度（2009年4月1日から2010年3月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融不安や国内外の景気後退懸念が後退し、景気持ち直しの兆候が認識されたほか、企業収益と設備投資の減少傾向がやや鈍化してきていることで、国内外の株式市場も上昇傾向となりました。しかしながら、雇用情勢の悪化は進んでおり、家計部門の所得環境も改善する段階には至っておらず、景気の下振れ懸念が消えない状況が続きました。

為替市場においては、全体的に円高基調となりました。4月上旬には1ドル＝101円台半ばをつけたものの、米国債の格下げ懸念などの影響で、5月下旬にかけて一時93円台まで円高が進みました。その後、世界的な金融不安の緩和や株価の上昇により6月初旬に98円台、8月上旬に97円台後半の円安水準をつける場面がみられましたが、8月末の衆議院選挙、9月下旬の財務相の円高容認発言もあり、10月初旬には、一時88円割れまで円高が進行しました。10月中旬から11月前半は90円を挟んでもみ合う展開でしたが、米当局のドル安容認、米国の市場金利の一段の低下、更にドバイ・ショックも加わったことで11月27日には14年ぶりとなる84円台を記録しました。12月から1月初旬にかけては、急速な円高進行への警戒感から一旦は円安基調となりましたが、ギリシャの財政問題などの影響から再び円高となり、2月初旬には88円台をつけました。その後は米国での公定歩合の引き上げなどを材料に一時円安に振れたものの、3月初旬に再び88円台前半まで円高が進みました。しかし、同月下旬に米国の市場金利が急上昇すると、円安が進み、同月末には93円台をつけました。

なお、当連結会計年度の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は80,368千枚

（前年同期比66.3%増）、当社グループの取引高は15,592千枚（同37.3%増）となりました。

商品先物市場は、全体的に上昇基調となりました。米景気の底入れ観測からコモディティ需要の回復が期待され、CRB指数は4月初めの220台から6月中旬に266台まで急騰しました。7月に入り、一旦は下落しましたが、7月中旬の世界的な株価上昇をきっかけに反転し、8月初めに268台まで上昇しました。8月中旬から9月上旬にかけては、ドル高の進行と中国株の調整によるコモディティ需要減の観測から、一時247台まで下落しましたが、10月に入り、世界的な景況感の改善や株価が上昇したことに加え、同月中旬からドル安が進行したことで、284台まで急騰しました。11月下旬から12月中旬にかけては、267台から278台のレンジで推移しましたが、中国の経済指標が高い伸びとなったことなどから上昇に転じ、イランの政情不安が高まったことなども加わって、12月末に283台、1月上旬には293台となりました。その後、ギリシャの財政問題の発生や1月下旬の米金融機関への規制強化などの影響で2月初旬に258台まで急落しましたが、株価の上昇を受けて反発し、同月下旬に277台をつけました。2月下旬から3月にかけては概ね267台から277台の範囲で推移し、3月末には273台をつけました。

なお、当連結会計年度における国内商品先物市場全体の売買高は68,518千枚（同26.0%減）、当社グループの売買高は76千枚（同90.0%減）となりました。

株式市場は、全体的に上昇基調となりました。国内で過去最大規模となる経済対策が打ち出されたことなどから、4月中旬に日経平均株価は9,000円台まで上昇した後、5月に入り海外株式市場が大きく上昇したことを受け、6月中

旬には10,100円台をつけました。6月末から7月中旬にかけては下落基調となり、一旦は9,000円台まで下落したものの、米国企業の決算と好調な経済指標を受けて、8月末に10,700円台まで上昇しました。9月に入ると下落基調となり、11月末にはドバイ・ショックの影響で一時9,000円割れ寸前まで下落しましたが、12月に入ると景気・業績の回復や海外株式の上昇といった好材料から反転し、1月中旬に10,900円台まで上昇しました。同月後半にギリシャの財政赤字への懸念が台頭したことを受け、2月初旬に一時9,800円台まで下落しましたが、国内外の経済指標の改善やギリシャの財政再建策の発表などから市場の不安心理が後退し、3月末には11,000円台まで上昇しました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受取手数料は2,301百万円（同29.3%減）となり、その内訳は外国為替証拠金取引業1,856百万円（受取手数料に占める割合80.7%）、商品先物取引業434百万円（同18.9%）、証券業10百万円（同0.5%）であります。売買損益は貴金属市場などで売買損を計上した結果、32百万円の売買損（前年同期は157百万円の売買益）となりました。また、営業費用は2,900百万円（前年同期比28.1%減）となりましたが、その主なものは、人件費762百万円（同37.5%減）、取引所等関係費550百万円（同24.7%減）、電算機費393百万円（同10.0%減）であります。

この結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、営業収益2,298百万円（同33.3%減）、営業損失601百万円（前年同期は585百万円の損失）、経常損失577百万円（前年同期は556百万円の損失）、当期純損失849百万円（前年同期は787百万円の損失）となりました。

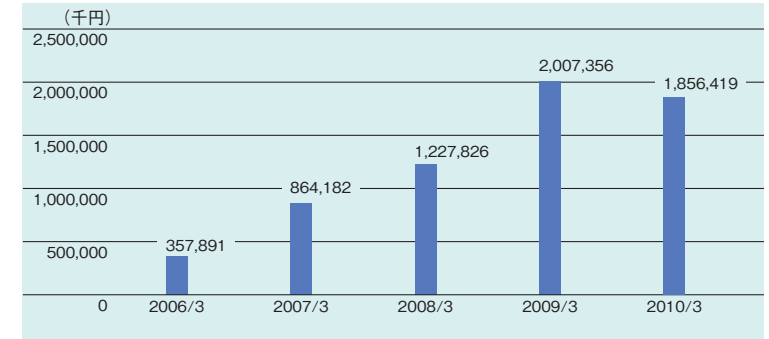
外国為替証拠金取引業



当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの外国為替証拠金取引業の受取手数料は1,856百万円（前年同期比7.5%減）となり、その主な内訳は豪ドル/円の取引529百万円（同26.7%増）、英ポンド/円の取引520百万円（同32.1%増）、米ドル/円の取引374百万円（同40.8%減）であります。

■受取手数料



商品先物取引業



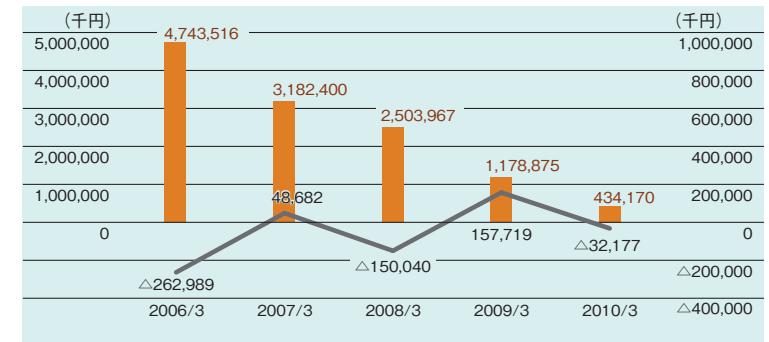
当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの商品先物取引業の受取手数料は434百万円（前年同期比63.2%減）となり、その主な内訳は貴金属市場397百万円（同59.5%減）、農産物市場15百万円（同87.5%減）、ゴム市場11百万円（同61.1%減）であります。

(注) 2010年3月に商品先物受託業務を廃止しております。

■受取手数料(左軸) / 一売買損益(右軸)

※受取手数料には、商品ファンドも含む



証券業

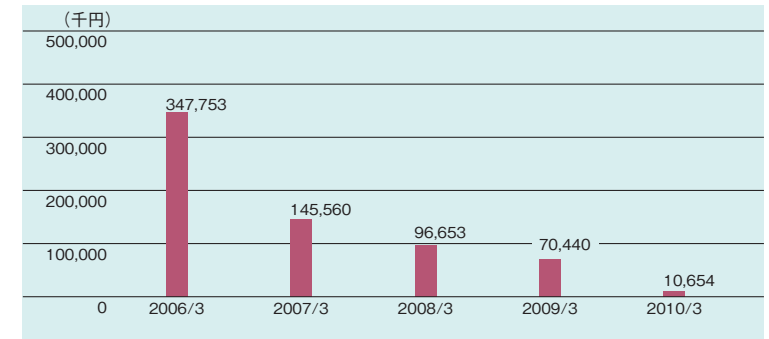


当連結会計年度の概況

当連結会計年度の当社グループの証券業の受取手数料は10百万円（前年同期比84.9%減）となりました。

(注) 2010年3月に証券取引（対顧客業務に限る）に係る業務を終了しております。

■受取手数料



連結貸借対照表

(単位：千円)

	当 期 2010年3月31日現在	前 期 2009年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,394,949	27,507,786
現金及び預金	4,285,014	3,994,481
預託金	1,400,000	675,000
売掛金	767	-
1 委託者未収金	-	54,465
商品	2,491	-
保管有価証券	-	100,294
差入保証金	26,523,501	20,441,205
金銭の信託	-	1,020,100
2 信用取引資産	-	412,704
1 委託者先物取引差金	-	392,337
未収還付法人税等	28,314	3,244
その他	154,858	414,426
貸倒引当金	-	△ 473
固定資産	804,499	1,513,590
有形固定資産	84,782	94,834
無形固定資産	119,865	78,611
投資その他の資産	599,851	1,340,144
投資有価証券	267,058	271,186
その他	624,632	1,438,201
貸倒引当金	△ 291,839	△ 369,243
繰延資産	-	2,162
資産合計	33,199,448	29,023,539

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

連結貸借対照表上の資産の部の委託者未収金及び委託者先物取引差金、並びに負債の部の預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の残高が-になっているのは、2010年3月に商品取引の受託業務を廃止したことによるものです。

Point 2

連結貸借対照表上の資産の部の信用取引資産、並びに負債の部の信用取引負債及び受入保証金の残高が-になっているのは、2010年3月に証券取引(対顧客業務に限る)に係る業務を終了したことによるものです。

Point 3

連結貸借対照表上の負債の部の外国為替取引預り証拠金が、前年同期比で7,489百万円増加しているのは、主に取引所為替証拠金取引「くりっく365」の預り証拠金の増加によるものです。

Point 4

連結損益計算書上の営業収益において、前年同期比で1,149百万円減少しているのは、主に2010年3月に商品取引の受託業務を廃止したことに伴い、商品先物取引受取手数料が減少したことによるものです。

Point 5

連結損益計算書上の営業費用において、前年同期比で1,134百万円減少しているのは、主に2010年3月に商品取引の受託業務を廃止したことに伴い、人員の削減や支店の統廃合などを行ったことによるものです。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当 期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	前 期 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
4 営業収益	2,298,559	3,448,424
5 営業費用	2,900,038	4,034,201
営業損失	601,478	585,777
営業外収益	41,481	52,733
営業外費用	17,895	23,567
経常損失	577,892	556,611
特別利益	309,167	205,234
特別損失	423,501	193,502
税金等調整前当期純損失	692,227	544,879
法人税、住民税及び事業税	179,033	243,997
法人税等調整額	△ 21,378	△ 1,574
法人税等合計	157,655	242,423
当期純損失	849,882	787,302

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

	当 期	前 期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2008年4月1日から 2009年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	59,320	329,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	35,538	△ 24,278
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,768	△ 13,251
現金及び現金同等物の増減額	75,090	291,912
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,002	2,823,089
現金及び現金同等物の期末残高	3,190,092	3,115,002

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

Point 1

営業活動によるキャッシュ・フローが270百万円減少しているのは、主に差入保証金の増加額が6,082百万円となったことによるものです。

Point 2

投資活動によるキャッシュ・フローが59百万円増加しているのは、主に出資金の売却による収入が177百万円となったことによるものです。

Point 3

財務活動によるキャッシュ・フローが6百万円減少しているのは、自己株式の取得による支出が19百万円となったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書 2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2009年3月31日残高	2,500,000	60,749	3,334,735	△ 216,184	5,679,300	61,692	61,692	-	5,740,993
連結会計年度中の変動額									
当期純損失			△ 849,882		△ 849,882				△ 849,882
自己株式の取得				△ 19,724	△ 19,724				△ 19,724
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 12,421	△ 12,421		△ 12,421
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 849,882	△ 19,724	△ 869,606	△ 12,421	△ 12,421	-	△ 882,028
2010年3月31日残高	2,500,000	60,749	2,484,853	△ 235,909	4,809,693	49,271	49,271	-	4,858,965

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況 (2010年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 25,000,000株
- 発行済株式総数 6,543,700株
- 株主数 1,389名
- 大株主の状況

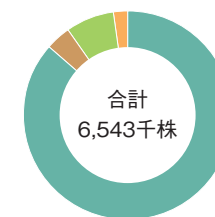
株主名	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉田 信明	1,220,455	18.65
佐藤 不三夫	370,425	5.66
吉原商品株式会社	255,560	3.90
木原 和喜	232,435	3.55
竹村 義則	184,000	2.81
木原商事株式会社	141,570	2.16
石崎 幸七	131,230	2.00
木原 秋好	129,660	1.98
森 政雄	102,600	1.56
株式会社りそな銀行	100,000	1.52

(注) 当社は自己株式713千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.89%)を保有していますが、当該自己株式には議決権がないため、除外しております。

株式分布状況

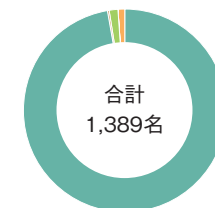
所有数別分布

■ 個人・その他	5,660,430株 (86.51%)
■ 金融機関	257,100株 (3.93%)
■ その他国内法人	487,030株 (7.44%)
■ 外国人	200株 (0.00%)
■ 証券会社	138,940株 (2.12%)



所有者別分布

■ 個人・その他	1,351名 (97.26%)
■ 金融機関	6名 (0.43%)
■ その他国内法人	18名 (1.30%)
■ 外国人	1名 (0.07%)
■ 証券会社	13名 (0.94%)



会社概要 (2010年3月31日現在)

- 社名 スターホールディングス株式会社
- 本社 福岡市博多区博多駅前1-2-5
※2010年5月17日より本社を福岡市博多区博多駅東1-9-5に移転しております。
- 設立 2004年12月1日
- 資本金 25億円
- 従業員 (単独) 4名 (グループ) 74名
- 主な事業内容 子会社の株式を所有することによる
当該会社の事業活動の支配及び管理

■ 役員 (2010年6月29日現在)

代表取締役社長	佐藤	不三夫
取締役	吉田	信明
取締役	野中	功徳
常勤監査役	川崎	芳徳
監査役	林	和雄
監査役	福田	孝一

グループ会社概要 (2010年4月1日現在)

スター為替証券株式会社

設立：1970年12月
 資本金：20億27万円
 代表者：野中 功
 本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
※2010年5月17日より東京支社を本社に変更しております。
 新本社：東京都中央区八重洲1-8-16 新横町ビル13階
 事業内容：金融商品取引業 (外国為替証拠金取引)

スターインベスト株式会社

設立：2004年8月
 資本金：4億8,000万円
 代表者：吉田 信明
 本社：福岡市博多区博多駅前1-2-5
※2010年5月17日より本社を福岡市博多区博多駅東1-9-5に移転しております。
 事業内容：ディーリング事業

グリーン環境株式会社

設立：2007年7月
 資本金：1,500万円
 代表者：佐藤 不三夫
 本社：東京都中央区八重洲1-8-16
 新横町ビル13階
 事業内容：環境・省エネルギー支援サービス業

TOPICS

連結子会社の
商品取引受託業務の廃止について

当社の連結子会社であるスター為替証券株式会社は、2010年3月5日をもって商品取引受託業務を廃止しております。

連結子会社の証券取引（対顧客業務に限る）
に係る業務の終了について

当社の連結子会社であるスター為替証券株式会社は、2010年3月31日をもって、証券取引（対顧客業務に限る）に係る業務を終了しております。

当社及び連結子会社の本社移転について

当社は、2010年5月17日付で、下記の住所に本社を移転しております。また、当社の連結子会社であるスター為替証券株式会社は同年同日付で、登記上の本社を福岡から東京支社へ変更しております。

■スターホールディングス株式会社の新社の所在地

〒812-0013
 福岡市博多区博多駅東1-9-5 4c's(フォーシーズ)博多ビル6階
 TEL 092-472-8011 (代表) FAX 092-472-8022 (代表)

※代表TELおよびFAX番号については変更ありません。
 ※旧本社と同一市内であるため、定款の変更はありません。

■スター為替証券株式会社の新社の所在地

〒103-0028
 東京都中央区八重洲1-8-16 新横町ビル13階
 TEL 03-6854-3000 (代表) FAX 03-6854-3222 (代表)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 毎年3月31日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日

株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人 〒541-8583
事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部

各種お問い合わせ
郵便物送付先 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター

株式事務に関する照会 FC 0120-255-100 (通話料無料)
特別口座に関する照会 FC 0120-351-465 (通話料無料)
※受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、12月31日~1月3日を除く)

ホームページアドレス <http://www.daiko-sb.co.jp/>

公告掲載方法 日本経済新聞に掲載

上場金融商品取引所 福岡証券取引所 大阪証券取引所

<株式に関する各種お手続き>

届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取請求及び買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社（証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の株式会社だいこう証券ビジネス）へお申出ください。

なお、未受領配当金（ゆうちょ銀行の払渡期間経過後）のお支払につきましては、上記の株主名簿管理人までお申出ください。

STAR HOLDINGS CO.,LTD.

 スターホールディングス株式会社

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-9-5
代表 TEL 092-472-8011 FAX 092-472-8022

<http://www.star-ir.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード
8702

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com